

- ▶ インド準備銀行は8月2日、政策金利を6.25%から6.00%に引き下げ。
- ▶ インフレリスクの後退により緩和の余地が生じた模様。
- ▶ 金融政策のスタンスは中立継続。今後は政策金利が据え置かれるとみられる。

2016年10月以来の利下げ

インド準備銀行（以下、中銀）は8月2日、金融政策委員会を開催し、政策金利（レポ金利）を6.25%から6.00%に引き下げました（図表1）。利下げの決定は2016年10月以来10カ月ぶりです。

直近調査（ブルームバーグ調べ）では、57の調査機関のうち41機関が利下げを見込んでいたため、市場の想定内であったといえます。

今回の票決は全会一致とならず、ドラキア委員が0.50%の利下げ、パトラ常任理事が据え置きを主張しましたが、パテル総裁を含む4名が支持した0.25%の利下げが最終的に採用されました。委員会構成メンバーの各主張の背景は、8月16日に公表される議事要旨で明らかになる予定であり、その内容が注目されます。

インフレリスク後退により緩和の余地が生じた模様

中銀は今回の利下げ決定に関して、インフレリスクの後退により緩和の余地が生じたとの見解を示しました。具体的には、①総合インフレ率の推移（政府職員への家賃手当で引き上げの影響を除く）が6月時点の見通しを下回ると見込まれること、②過去数カ月間でコアインフレ率（食品、燃料除く）が低下したこと、③物品サービス税が円滑に導入されたこと、④モンスーン期の降雨量が平年並とみられること—といった要因を中銀は列挙しました。

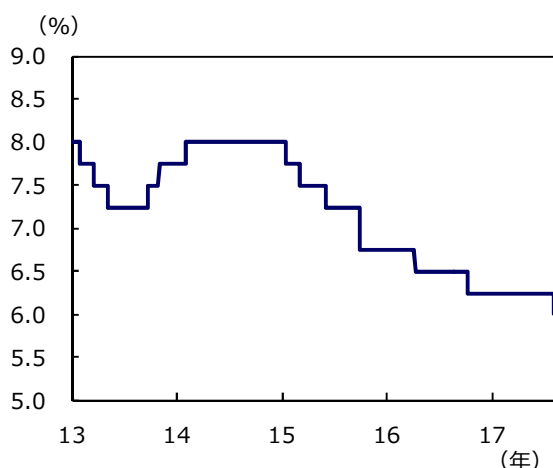
また、中銀は2017-18年度（年度は4月から翌年3月）の成長率見通しを7.3%に据え置いたものの、企業の債務削減と投資需要後退から、工業やサービス業の景気の基調が弱まりつつあることも指摘しており、この点も利下げを後押ししたと思われる。

スタンスは中立継続、今後は政策金利据え置きへ

中銀は先行きのインフレ率が足元の低水準（図表2）から上昇するとの見方であり、利下げ実施にもかかわらず、政策スタンスを中立に維持しました。また、足元のインフレ率の動きについて、一時的な低下かディスインフレの進行か、引き続き見極める必要があるとも指摘しました。こうしたことから、今後は政策金利が据え置かれるとみています。
（2017年8月3日 11時執筆）

図表1 政策金利の推移

2013年1月1日～2017年8月2日：日次

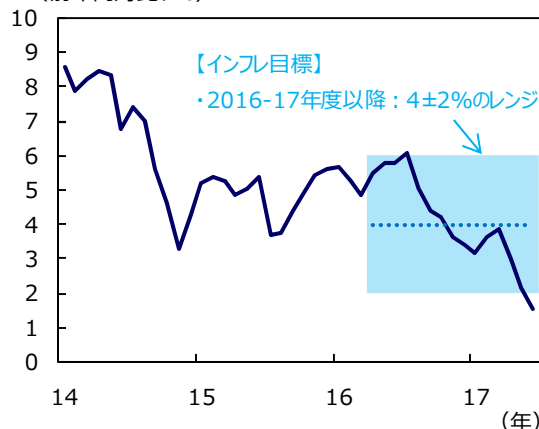


出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成
(注)政策金利はレポ金利

図表2 インフレ率の推移

2014年1月～2017年6月：月次

(前年同月比、%)



出所：インド財務省、インド中央統計局のデータを基にアセットマネジメントOneが作成
(注)インフレ率は消費者物価を使用

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。